

(平成18年10月～平成19年3月)
平成 19 年 6 月 29 日
宮 城 県 公 報 第 1870 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第114号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年度当初予算の概要及び平成18年度下半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成19年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成19年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	10
3 特別会計	21
4 公営企業会計	22
第二 平成18年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	40
第三 予算の執行状況	41
第四 県債及び一時借入金	44
1 県債の状況	44
2 一時借入金の状況	45
第五 県有財産	46
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 平成19年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費、公債費の増大等により、構造的な多額の財源不足に陥り、依然として危機的局面から脱却できない状況にあります。

こうした中、平成18年度を初年度とする「新・財政再建推進プログラム」を確実に推進するため、今年度も歳入確保と歳出抑制に取り組むこととしております。

この取り組みにより、プログラム期間中は準用財政再建団体への転落を避けられる見通しとなるものの、財政調整基金等が枯渇する中で、平成20年度以降もなお財源不足額の発生が見込まれていることに加え、将来的な県税や地方交付税等の一般財源確保の見通しも不透明であるなど、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「宮城の将来ビジョン」の初年度予算であることを基本認識とし、新・財政再建推進プログラムや事業総点検の取組を踏まえ、徹底した歳入確保対策と歳出抑制対策を講じることにより、限られた財源を効率的・重点的に配分することに努めました。

主な対策については、歳入では、県債の活用や財源調整機能を果たす基金の取崩し等による対応を行いつつ、県有財産の売却や広告収入の計上など、できる限りの収入を確保しました。

歳出では、事業総点検の取組を反映し、内部管理経費を含む徹底した歳出の見直しを行ったほか、公債費の平準化や県債の新規発行総額の抑制等に努めました。

また、「宮城の将来ビジョン」の確実なスタートを切るため、政策推進の基本方向に沿った事業の具体化に努めることとし、特に「富県宮城の実現」については、製造業の集積促進や観光、農林水産業の強化など、積極的に予算化を行いました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は7,985億円で、対前年度比2.0%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計(*1)は9,707億円で、対前年度比2.6%減となっています。

〈附表－1〉平成19年度予算総括表（当初予算）

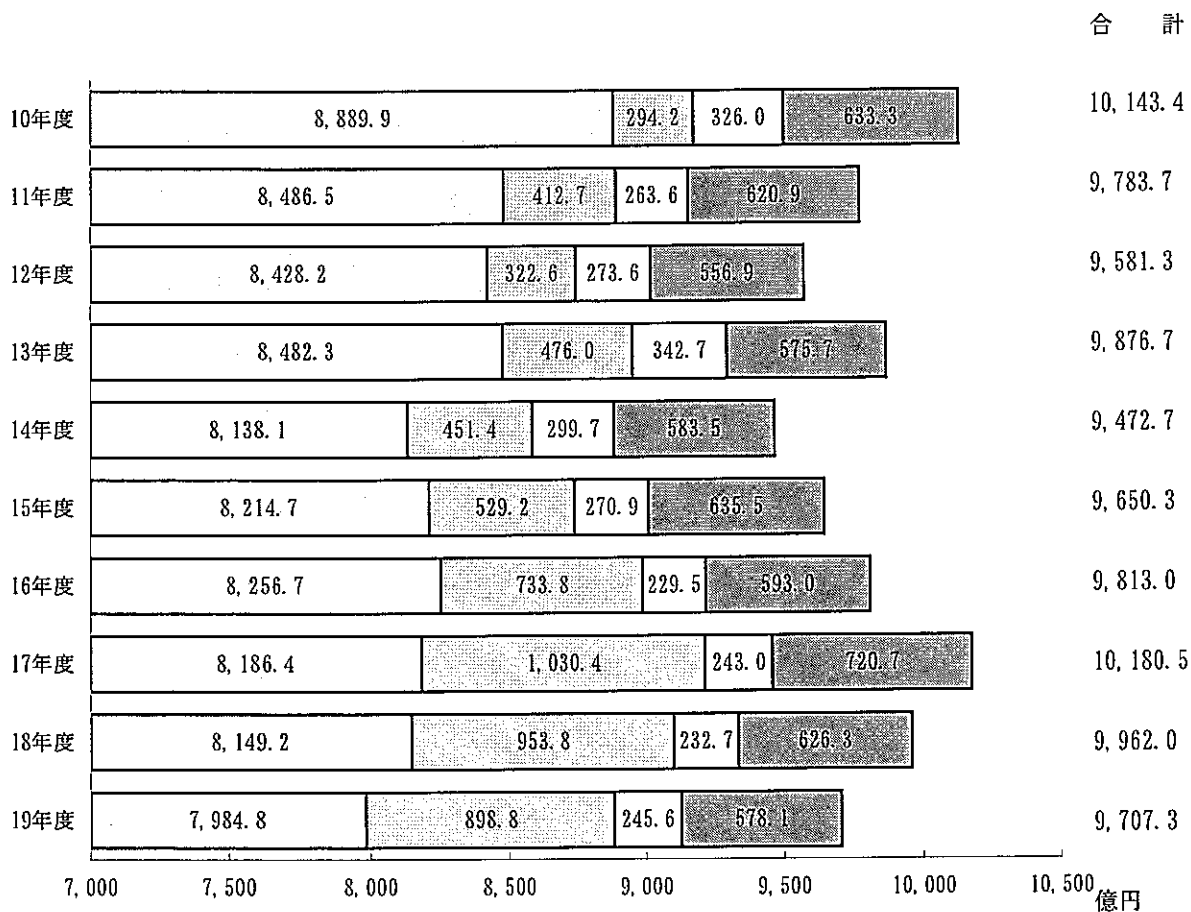
（単位：千円，％）

会計区分		平成19年度 A	平成18年度 B	増 減 (A-B)	比 較 (A/B)
普通会計	一般会計イ	798,481,795	814,915,090	△16,433,295	98.0
	特別会計ロ	197,594,105	200,833,947	△3,239,842	98.4
	合計(イ+ロ)ハ	996,075,900	1,015,749,037	△19,673,137	98.1
	純計ニ	888,365,326	910,297,769	△21,932,443	97.6
準公営企業会計ホ		24,559,498	23,269,998	1,289,500	105.5
公営企業会計ヘ		57,809,886	62,627,786	△4,817,900	92.3
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,078,445,284	1,101,646,821	△23,201,537	97.9
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		970,734,710	996,195,553	△25,460,843	97.4

（注1）ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成10年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2）、特別会計（*3）、準公営企業会計（*4）、公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。平成10年度と平成19年度を比較すると、一般会計は905億円の減ですが、逆に特別会計では605億円の増となっています。

〈図表－1〉当初予算額の推移（総会計：純計）



□一般会計 □特別会計 □準公営企業会計 □公営企業会計

附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入 9,707 億円のうち、県税は、企業業績の回復等により 2,995 億円、対前年度比 17.9% 増を見込んでおり、歳入に占める割合は 30.9% となっています。地方交付税（*6）は、地方財政計画（*7）や「三位一体の改革」などにより 1,732 億円、対前年度比 2.0% 減を見込んでおり、歳入に占める割合は 17.8% となっています。

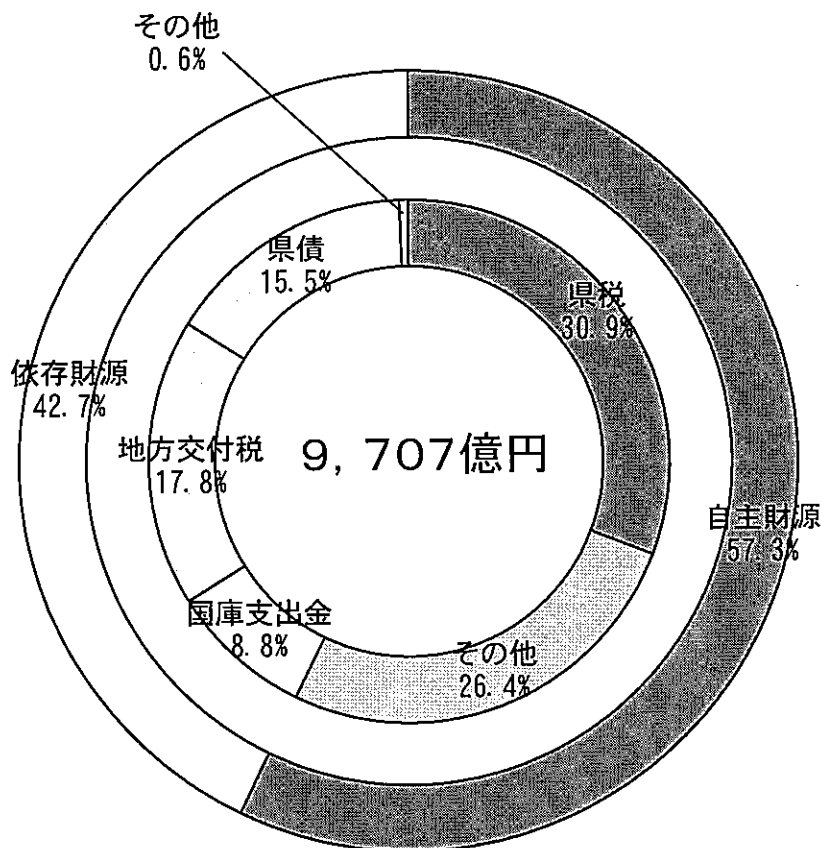
〈附表－２〉平成 19 年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

款別	平成19年度		平成18年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A-B	A/B
県 税	299,500,000	30.9	254,000,000	25.5	45,500,000	117.9
地方消費税精算金	46,500,000	4.8	45,200,000	4.5	1,300,000	102.9
地方譲与税	2,946,000	0.3	41,683,000	4.2	△38,737,000	7.1
地方特例交付金	2,148,000	0.2	1,670,000	0.2	478,000	128.6
地方交付税	173,200,000	17.8	176,700,000	17.7	△3,500,000	98.0
交通安全対策特別交付金	640,000	0.1	600,000	0.1	40,000	106.7
分担金及び負担金	12,741,997	1.3	22,862,307	2.3	△10,120,310	55.7
使用料及び手数料	45,325,579	4.7	46,253,846	4.6	△928,267	98.0
国庫支出金	85,829,691	8.8	90,615,780	9.1	△4,786,089	94.7
財産収入	4,303,935	0.4	7,261,661	0.7	△2,957,726	59.3
寄 附 金	15,935	0.0	16,085	0.0	△150	99.1
繰 入 金	66,063,874	6.8	54,814,695	5.5	11,249,179	120.5
繰 越 金	3,475,713	0.4	3,415,119	0.4	60,594	101.8
諸 収 入	67,785,140	7.0	63,161,377	6.3	4,623,763	107.3
県 債	150,314,235	15.5	177,524,000	17.8	△27,209,765	84.7
内部留保資金等(企業会計)	9,944,611	1.0	10,417,683	1.1	△473,072	95.5
合 計	970,734,710	100.0	996,195,553	100.0	△25,460,843	97.4

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入9,707億円のうち、自主財源（*8）の割合は57.3%、依存財源（*9）の割合は42.7%となっています。

〈図表－２〉平成19年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が増加し、国庫支出金が減少しています。

歳入の構成を一般財源（*10）と特定財源（*11）に区別すると、一般財源の比率は59.6%で、前年度当初予算の57.6%と比べて2.0ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，%）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成19年度	2,995.0 (30.9)	1,732.0 (17.8)	858.3 (8.8)	1,503.1 (15.5)	2,618.9 (27.0)
平成18年度	2,540.0 (25.5)	1,767.0 (17.7)	906.2 (9.1)	1,775.2 (17.8)	2,973.6 (29.9)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊１２）に表したものです。歳出９，７０７億円のうち、人件費は給与構造改革の実施等に伴う職員給与の減や退職手当の増加により、前年度とほぼ横ばいの２，８８５億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は２９．９％となっています。普通建設事業費（＊１３）は、公共事業のキャップ制継続等により１，２８９億円、対前年度比１３．８％減となり、歳出合計に占める割合は１３．４％となっています。

〈附表－３〉平成１９年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

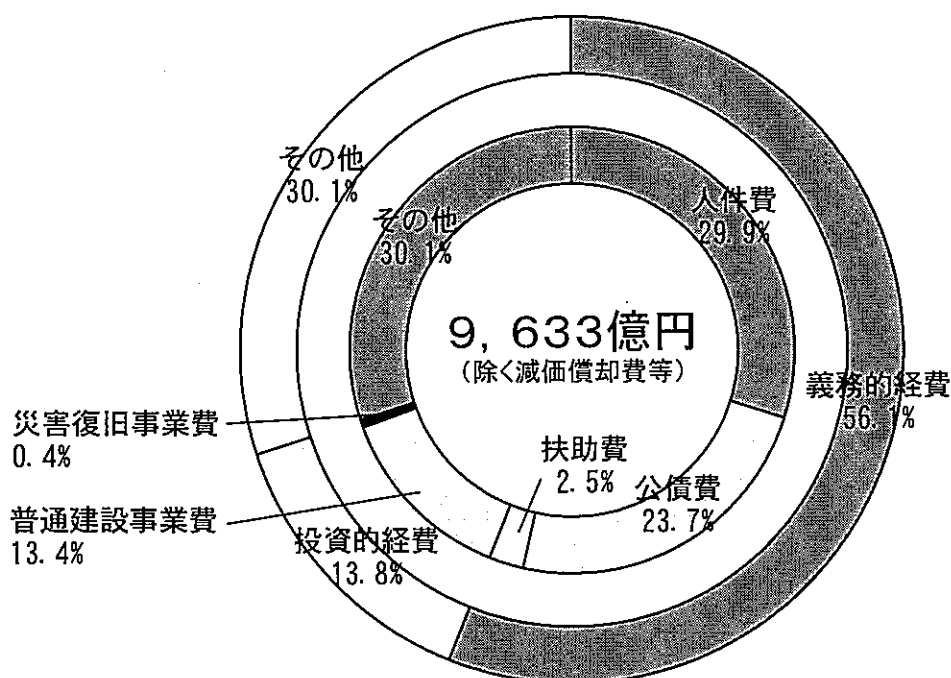
性質別	平成19年度		平成18年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	288,533,539	29.9	288,538,111	29.2	△4,572	100.0
物 件 費	39,804,660	4.1	41,516,162	4.2	△1,711,502	95.9
維 持 補 修 費	3,628,022	0.4	3,647,673	0.4	△19,651	99.5
扶 助 費	24,069,465	2.5	22,003,530	2.2	2,065,935	109.4
貸 付 金	59,659,339	6.2	55,323,372	5.6	4,335,967	107.8
積 立 金	2,640,611	0.3	2,226,924	0.2	413,687	118.6
出 資 金	2,222,237	0.2	2,229,396	0.2	△7,159	99.7
補 助 費 等	174,243,103	18.1	172,524,130	17.5	1,718,973	101.0
普 通 建 設 事 業 費	128,892,538	13.4	149,462,660	15.1	△20,570,122	86.2
補 助 事 業	52,181,584	5.4	62,159,254	6.3	△9,977,670	83.9
単 独 事 業	52,996,335	5.5	54,672,722	5.5	△1,676,387	96.9
受 託 事 業	1,001,097	0.1	1,034,653	0.1	△33,556	96.8
国 直 轄 事 業	22,713,522	2.4	31,596,031	3.2	△8,882,509	71.9
災 害 復 旧 事 業 費	4,497,267	0.4	3,758,054	0.4	739,213	119.7
補 助 事 業	4,159,367	0.4	3,387,387	0.4	771,980	122.8
単 独 事 業	214,000	0.0	214,000	0.0	0	100.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	123,900	0.0	156,667	0.0	△32,767	79.1
公 債 費	228,302,031	23.7	240,016,281	24.3	△11,714,250	95.1
繰 出 金	6,296,413	0.7	7,003,435	0.7	△707,022	89.9
予 備 費	538,900	0.1	538,900	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	963,328,125	100.0	988,788,628	100.0	△25,460,503	97.4
減 価 償 却 費 等	7,406,585		7,406,925		△340	100.0
総 計	970,734,710		996,195,553		△25,460,843	97.4

（注１）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計9,633億円のうち、義務的経費（*14）の割合は56.1％と半分以上を占めています。また、投資的経費（*15）の割合は13.8％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成19年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。扶助費やその他が前年度と比べて増加しています。歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は1.8％減の5,409億円、予算全体に占める構成比も対前年度比0.4％増の56.1％となっており、依然として歳出全体の半分以上を占めています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

	（単位：億円，％）					
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	
平成19年度	2,885.3 (29.9)	240.7 (2.5)	2,283.0 (23.7)	1,333.9 (13.8)	2,890.4 (30.1)	9,633.3
平成18年度	2,885.4 (29.2)	220.0 (2.2)	2,400.2 (24.3)	1,532.2 (15.5)	2,850.1 (28.8)	9,887.9

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○富県共創推進費	4,320	県内の産学官関係者による「富県宮城推進会議」の設置等
○自動車関連産業特別支援費	20,000	受発注拡大プロジェクト、広域連携プロジェクト等による自動車関連産業の支援
○企業立地促進奨励費	776,405	先端技術産業を中心とする製造業の工場等を対象とした企業立地奨励金
○地域イノベーション創出型研究開発支援費	12,500	共同研究体制による研究開発に対する助成、新分野進出セミナーの開催等

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○みやぎe-ブランド確立支援費	26,300	県内IT企業の商品開発等への助成と表彰制度、商談会開催によるビジネス支援
○仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進費	26,500	全国宣伝販売促進会議、プレデスティネーションキャンペーンの開催等
○首都圏ラジオ広報事業費	27,645	首都圏向けに宮城県の観光や物産等をPRするラジオ番組を放送

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○食品製造業振興プロジェクト推進費	23,486	県内農林水産物に関するマッチング調査の実施、首都圏における商談会への出展等
○みやぎ食の安全安心対策費	8,116	「安全で安心できる食」を目指す「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」の展開等

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○東アジアとの経済交流促進費	13,817	東北各県や仙台市との連携による「東北フェアin上海」、「大連商談会」の開催
○香港・台湾との経済交流促進費	10,700	県内企業を対象とした香港での商談会の開催と台湾における見本市への出展

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○産業人材プラットフォーム構築事業費	1,544	産業人材育成協議会の設置・運営、産業人材育成コーディネーターの養成
○中小企業経営安定資金等貸付金	43,272,771	子育て支援企業に対する優遇措置の創設や中小企業者等への融資枠の拡大等
○仙台国際貿易港整備費（特別会計）	959,000	仙台港区におけるスーパーガントリークレーンの設置等
○（仮称）仙台港インターチェンジ整備費	4,703,046	三陸縦貫自動車道整備の進捗に伴う国へのインターチェンジ用地の売却

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生き育てやすい環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○次世代育成支援対策費	9,648	地域全体で子育てを支援する環境づくり モデル事業の実施, 子ども専用相談電話の 開設等
○保育対策等促進費	433,526	預かり保育等を実施する私立幼稚園や育 児支援を行う地域子育て支援センターへの 助成等

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○学級編制弾力化推進費	1,202,034	小学校1・2年生に加え, 中学校1年生 を対象とした35人学級編制の実現
○小学校教科担任制モデル事業費	73,571	小学校高学年に教科担任制を導入し, 小 学校生活から中学校生活への円滑な適応を 支援

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○自治体病院等医師確保対策費	140,500	県内自治体病院の医師不足の解消と県民 の医療環境の向上に向けた施策の強力な推 進
○がん対策推進費	68,505	がん対策基本法に基づくがん対策推進計 画の策定, がん診療拠点病院の機能強化等
○みやぎ21健康プラン総合推進費	10,003	医療制度改革に基づく「みやぎ21健康 プラン」の見直し検討会の開催等
○障害者自立支援対策臨時特例交付金事 業費	1,110,461	障害者自立支援法の円滑な運用のための 事業者に対する激変緩和措置等
○みやぎ県民文化創造の祭典開催事業費	19,323	美術展・演劇等の芸術文化等の鑑賞機会 の提供, 発表機会を拡充する「芸術銀河」 の開催

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○地方生活バス路線対策費	97,882	市町村が行う生活交通バスの運行に対す る助成制度を拡充し, 地域バス路線を維持

(5) だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○安全安心まちづくり対策費	35,113	県民運動や警察署へのスクールサポータ ーの配置等による安全安心なまちづくりの 推進
○交通相談員等設置費	73,989	交番や警察署に相談員を配置し, 空き交 番の解消と迅速な相談体制を確立
○多文化共生推進体制整備費	3,500	多文化共生推進計画の策定に伴う県内在 住外国人の実態調査等

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○環境基本計画推進費	3,234	環境保全活動の促進を目指す事業者や県民を対象とした環境配慮行動指針の改訂等
○産業廃棄物税基金事業費	308,370	産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援, 不適正処理対策の強化

(2) 豊かな自然環境, 生活環境の保全

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○自然再生施設整備費	45,100	自然再生推進法に基づく蒲生干潟, 伊豆沼・内沼の自然環境の再生事業

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農地・水・農村環境保全向上活動支援費	352,820	地域資源の保全向上活動に取り組む活動組織に対する交付金等

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○津波情報ネットワーク構築事業費	6,000	津波観測情報の共有化を図るため, 潮位計等のネットワーク化に向けた基本設計に着手

4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

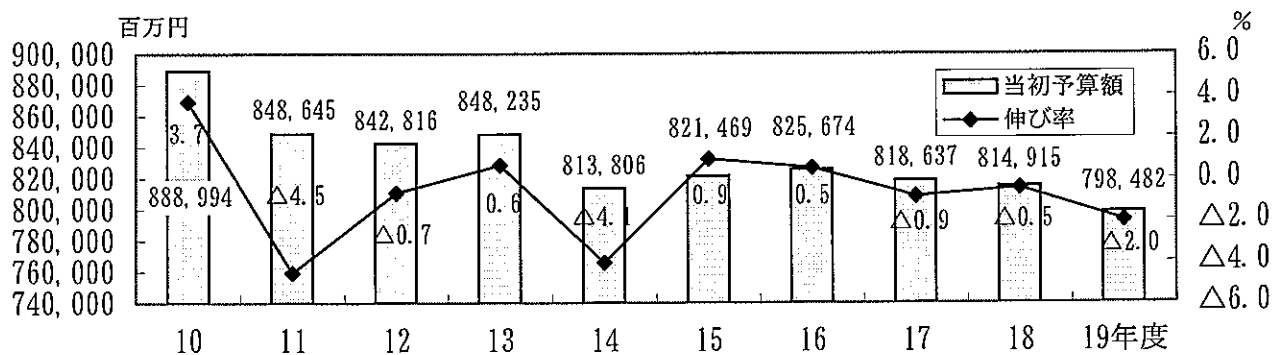
事業名	事業費 (千円)	事業内容
○市町村振興総合支援費	692,100	選択裁量型の市町村振興総合補助金による个性的で独自性のあるまちづくり支援

2 一般会計

総括

平成19年度の一般会計当初予算額は、7,984億82百万円となり、これは前年度当初予算と比較し、2.0%の減となっています。一般会計の歳出予算規模が減少したのは、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、新・財政再建推進プログラムに基づく徹底した歳出抑制対策に努めた結果です。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、企業業績の回復等による法人二税（法人事業税，法人県民税）の増加と、個人県民税への税源移譲と定率減税の廃止等により、対前年度比17.9%増の2,995億円を計上しました。

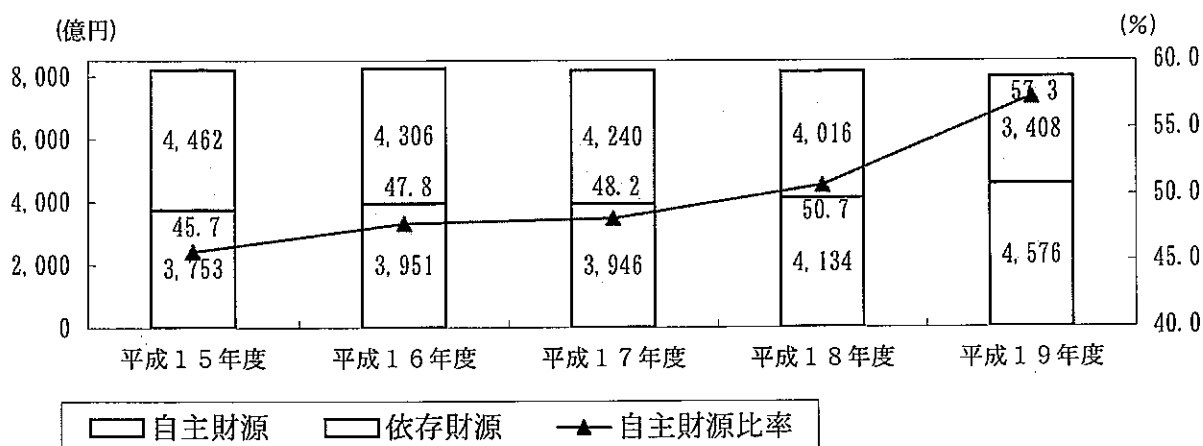
県債は、投資的経費の抑制，臨時財政対策債の減，減税補てん債の皆減等により、対前年度比15.5%減の775億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	821,469	825,674	818,637	814,915	798,482	△16,433
自主財源	375,319	395,050	394,642	413,353	457,645	44,292
(構成比)	(45.7%)	(47.8%)	(48.2%)	(50.7%)	(57.3%)	
県税	228,000	234,500	244,000	254,000	299,500	45,500
その他	147,319	160,550	150,642	159,353	158,145	△1,208
依存財源	446,150	430,624	423,995	401,562	340,837	△60,725
(構成比)	(54.3%)	(52.2%)	(51.8%)	(49.3%)	(42.7%)	
国庫支出金	128,782	125,663	108,365	89,167	84,366	△4,801
地方交付税	191,800	183,700	178,800	176,700	173,200	△3,500
県債	118,718	107,821	106,414	91,742	77,536	△14,206
その他	6,850	13,440	30,416	43,953	5,735	△38,218

〈図表－7〉当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*16）の推移

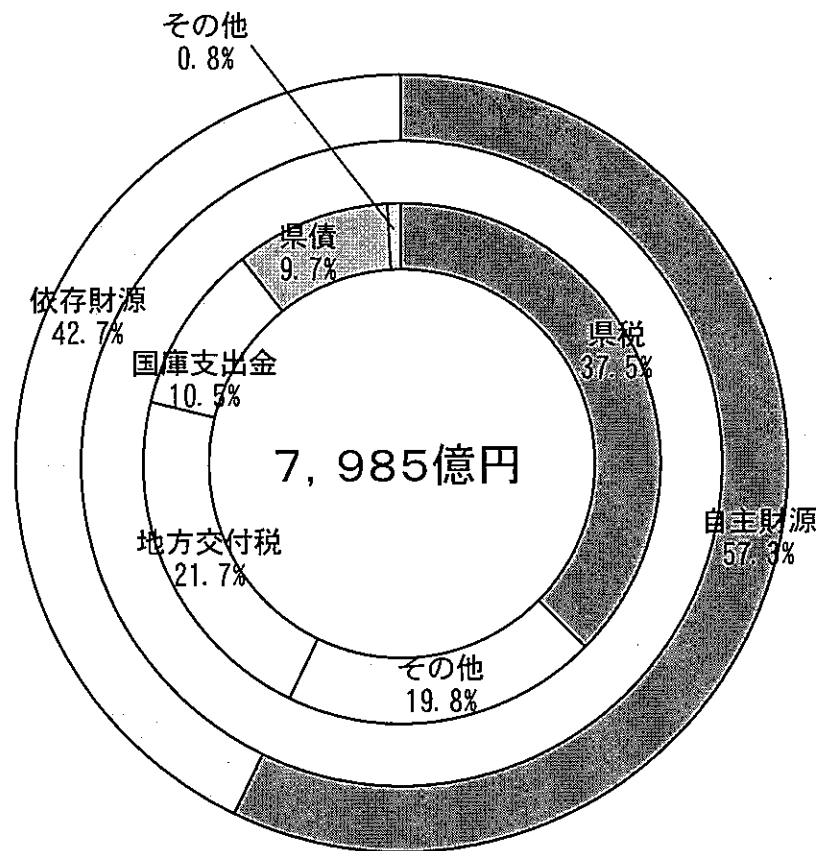


〈附表－5〉平成19年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

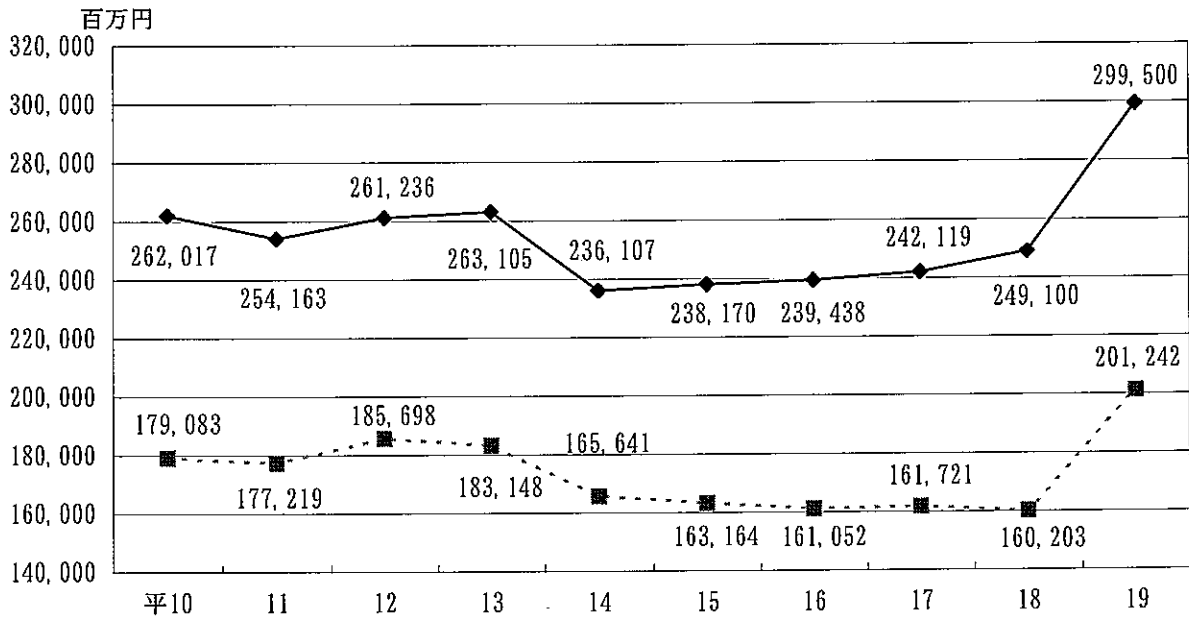
款	平成19年度		平成18年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	299,500,000	37.5	254,000,000	31.2	45,500,000	17.9
地方消費税金	46,500,000	5.8	45,200,000	5.5	1,300,000	2.9
地方譲与税	2,946,000	0.4	41,683,000	5.1	△38,737,000	△92.9
地方特例金	2,148,000	0.3	1,670,000	0.2	478,000	28.6
地方交付税	173,200,000	21.7	176,700,000	21.7	△3,500,000	△2.0
交通安全対策特別交付金	640,000	0.1	600,000	0.1	40,000	6.7
分担金及び金	7,137,570	0.9	17,296,624	2.1	△10,159,054	△58.7
使用料及び料	15,845,381	2.0	16,091,897	2.0	△246,516	△1.5
国庫支出金	84,366,250	10.5	89,167,281	10.9	△4,801,031	△5.4
財産収入	4,016,885	0.5	6,921,501	0.9	△2,904,616	△42.0
寄附金	15,935	0.0	16,085	0.0	△150	△0.9
繰入金	20,618,858	2.6	13,912,127	1.7	6,706,731	48.2
繰越金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	0.0
諸収入	62,010,716	7.8	57,914,575	7.1	4,096,141	7.1
県債	77,536,200	9.7	91,742,000	11.3	△14,205,800	△15.5
合 計	798,481,795	100.0	814,915,090	100.0	△16,433,295	△2.0

〈図表－8〉平成19年度自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成10年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成14年度に減少後、微増を続けておりましたが、平成19年度は税源移譲等により大幅に増加しています。

〈図表－9〉 県税の推移



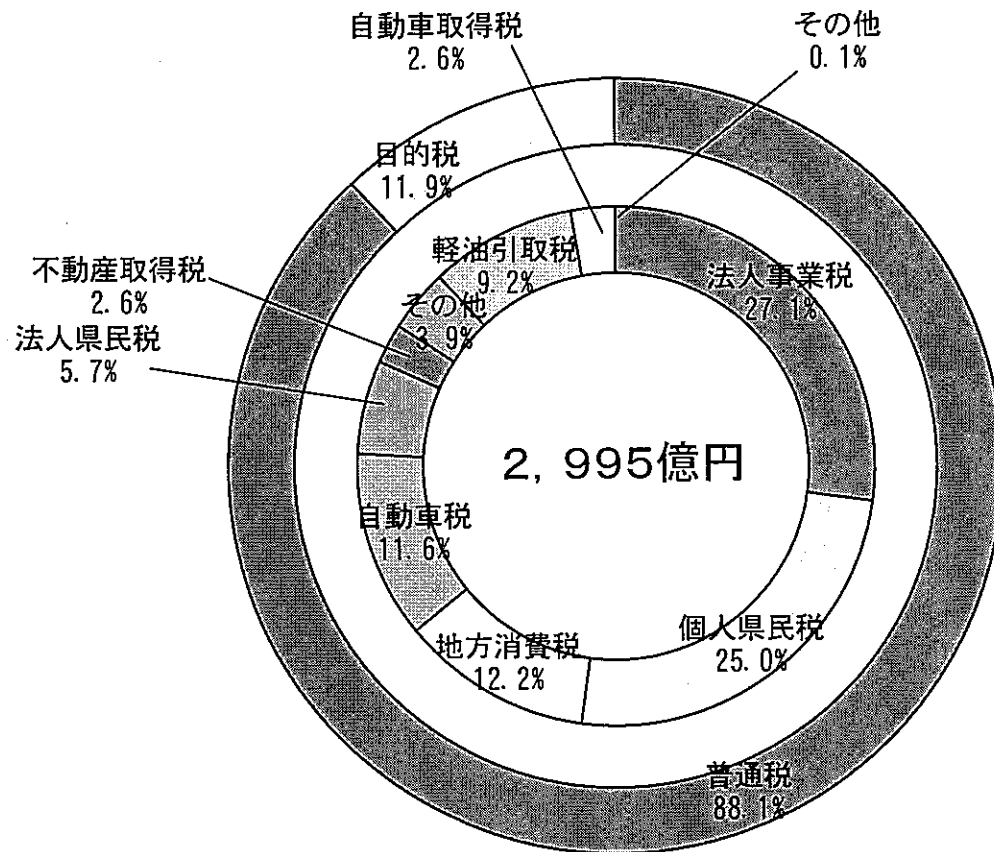
—◆— 県税総額 - - ■ - - 県税中法人県民税・法人事業税除きの額

※H10～H17年度は決算額
H18年度は最終予算額
H19年度は当初予算額

図表-10は、平成19年度当初予算における県税予算構成を表したものです。

普通税が全体の88%となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表-10〉平成19年度県税予算構成



歳出予算の状況

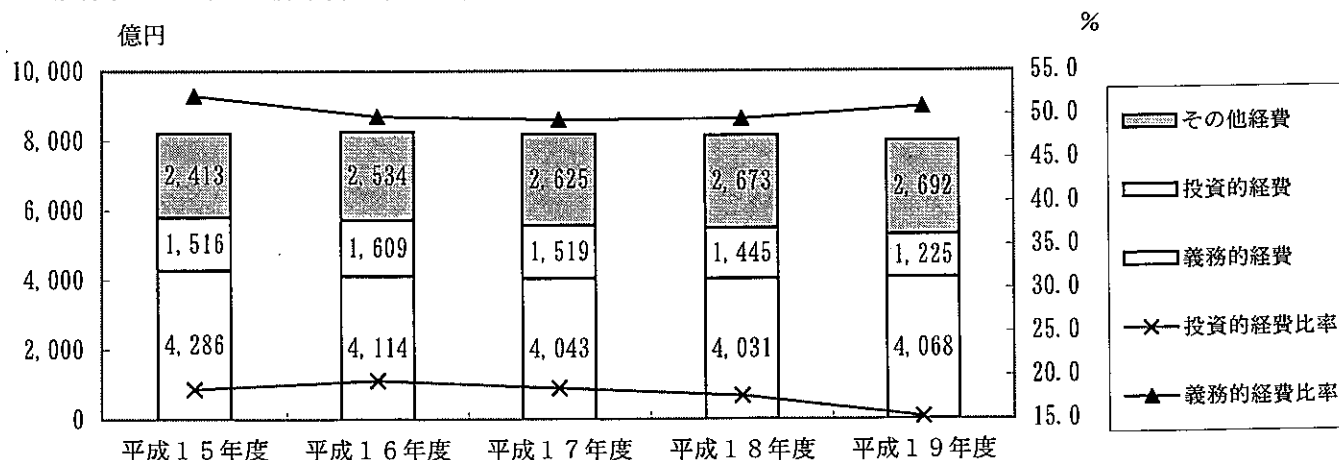
附表－6は、平成15年度からの当初予算一般会計（歳出）の推移を表したものです。義務的経費は4,068億円で、前年度の予算額と比べて0.9%の増、投資的経費は1,225億円で、公共事業のキャップ制継続等により前年度の予算額と比べて15.3%の減となっています。

〈附表－6〉当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	差引 (B-A)
歳出総額	821,469	825,674	818,637	814,915	798,482	△16,433
義務的経費	428,582	411,390	404,274	403,095	406,768	3,673
（構成比）	(52.2%)	(49.8%)	(49.4%)	(49.5%)	(50.9%)	
人件費	288,059	273,912	275,374	280,965	281,105	140
扶助費	22,903	22,441	19,100	22,004	24,069	2,065
公債費	117,620	115,037	109,800	100,126	101,594	1,468
投資的経費	151,582	160,882	151,877	144,520	122,473	△22,047
（構成比）	(18.5%)	(19.5%)	(18.6%)	(17.7%)	(15.3%)	
普通建設事業費	145,460	155,053	146,828	140,762	117,976	△22,786
災害復旧事業費	6,122	5,829	5,049	3,758	4,497	739
その他の経費	241,305	253,402	262,486	267,300	269,241	1,941

〈図表－11〉当初予算一般会計（歳出）の推移



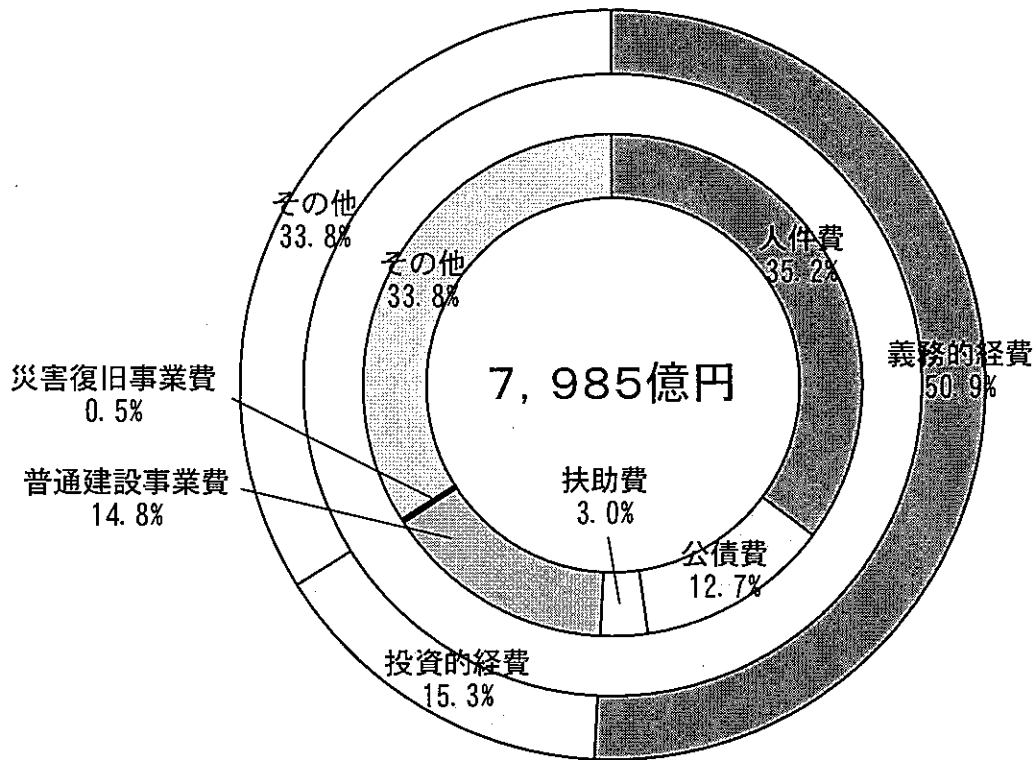
〈附表－7〉平成19年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

性質別	平成19年度		平成18年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	281,104,854	35.2	280,964,601	34.5	140,253	100.0
物 件 費	28,488,367	3.6	29,721,792	3.6	△1,233,425	95.9
維持補修費	2,679,997	0.3	2,709,222	0.3	△29,225	98.9
扶 助 費	24,069,465	3.0	22,003,530	2.7	2,065,935	109.4
貸 付 金	53,133,590	6.7	51,483,113	6.3	1,650,477	103.2
積 立 金	2,635,429	0.3	2,221,793	0.3	413,636	118.6
出 資 金	2,222,237	0.3	2,229,396	0.3	△7,159	99.7
補 助 費 等	170,953,107	21.4	169,105,000	20.8	1,848,107	101.1
普通建設事業費	117,976,345	14.8	140,761,724	17.3	△22,785,379	83.8
補助事業	49,886,684	6.3	59,871,283	7.4	△9,984,599	83.3
単独事業	44,420,162	5.6	48,322,765	5.9	△3,902,603	91.9
受託事業	955,977	0.1	971,645	0.1	△15,668	98.4
国直轄事業	22,713,522	2.8	31,596,031	3.9	△8,882,509	71.9
災害復旧事業費	4,497,267	0.5	3,758,054	0.4	739,213	119.7
補助事業	4,159,367	0.5	3,387,387	0.4	771,980	122.8
単独事業	214,000	0.0	214,000	0.0	0	100.0
受託事業						
国直轄事業	123,900	0.0	156,667	0.0	△32,767	79.1
公 債 費	101,594,067	12.7	100,126,004	12.3	1,468,063	101.5
繰 出 金	8,627,070	1.1	9,330,861	1.1	△703,791	92.5
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	798,481,795	100.0	814,915,090	100.0	△16,433,295	98.0

図表－１２は、平成１９年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は全体の約半分となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。

〈図表－１２〉平成１９年度当初予算性質別内訳（一般会計）



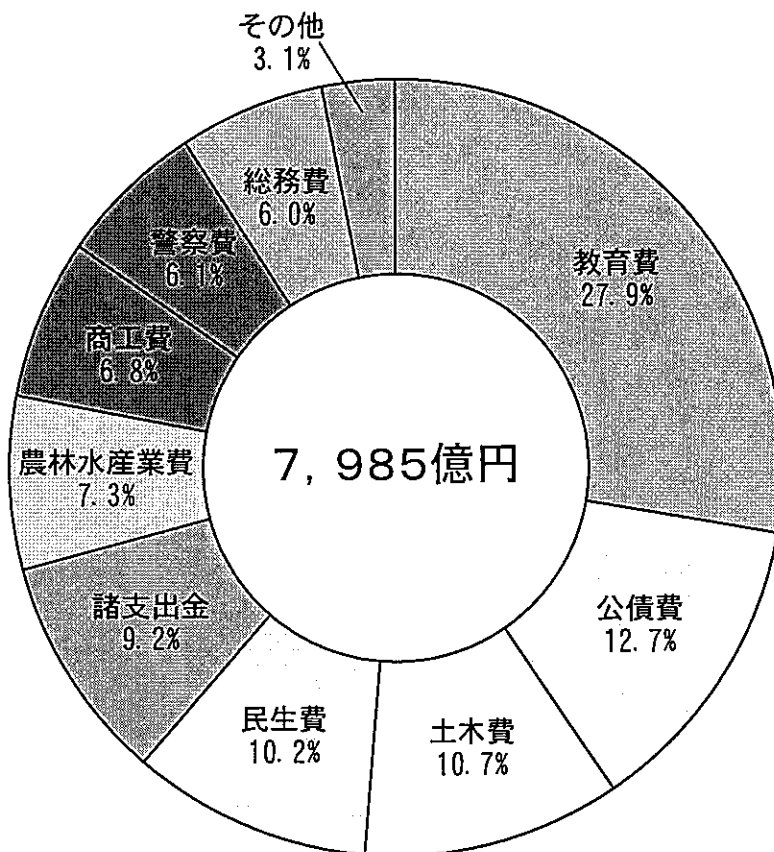
〈附表－8〉平成19年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成19年度		平成18年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
議 会 費	1,751,012	0.2	1,823,657	0.2	△72,645	96.0
総 務 費	48,142,838	6.0	45,457,150	5.6	2,685,688	105.9
民 生 費	81,239,833	10.2	78,330,967	9.6	2,908,866	103.7
衛 生 費	15,108,253	1.9	15,384,223	1.9	△275,970	98.2
労 働 費	2,172,265	0.3	2,235,609	0.2	△63,344	97.2
農林水産業費	58,435,895	7.3	75,510,675	9.3	△17,074,780	77.4
商 工 費	54,076,079	6.8	49,383,291	6.1	4,692,788	109.5
土 木 費	85,280,605	10.7	91,118,808	11.2	△5,838,203	93.6
警 察 費	48,691,032	6.1	49,170,904	6.0	△479,872	99.0
教 育 費	222,757,432	27.9	227,283,550	27.9	△4,526,118	98.0
災 害 復 旧 費	4,497,267	0.6	3,758,054	0.5	739,213	119.7
公 債 費	101,888,556	12.7	100,490,897	12.3	1,397,659	101.4
諸 支 出 金	73,940,728	9.2	74,467,305	9.1	△526,577	99.3
予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	100.0
合 計	798,481,795	100.0	814,915,090	100.0	△16,433,295	98.0

図表－１３は、平成１９年度当初予算における歳出の目的別（＊１７）内訳を表したものです。教育費が２７．９％と最も多くを占め、以下公債費、土木費、民生費の順となっています。なお、教育費には小中学校、高等学校の教職員人件費も含まれています。

〈図表－１３〉平成１９年度当初予算目的別内訳



東北6県との比較

附表-9, 附表-10及び附表-11は, 東北6県の一般会計当初予算を表したものであり, 宮城県の平成19年度当初予算は, 東北6県で2番目の規模となっています。各県毎の前年度当初予算との比較では, 秋田県を除き各県マイナスとなっています。

〈附表-9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位: 百万円, %)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮城県	825,674	818,637	814,915	99.5	798,482	△16,433	98.0
青森県	768,500	740,100	722,100	97.6	717,000	△5,100	99.3
岩手県	779,830	767,165	739,862	96.4	696,534	△43,328	94.1
秋田県	705,087	654,969	661,714	101.0	693,581	31,867	104.8
山形県	625,117	569,866	583,557	102.4	579,409	△4,148	99.3
福島県	909,629	925,035	870,929	94.2	851,189	△19,740	97.7

〈附表-10〉平成19年度当初予算一般会計の比較(歳入: 款別)

(単位: 百万円, %)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	299,500	37.5	173,200	21.7	2,946	0.4	84,366	10.6	77,536	9.7	160,934	20.1
青森	144,506	20.2	225,975	31.5	3,711	0.5	107,245	15.0	94,355	13.2	141,208	19.6
岩手	129,424	18.6	236,164	33.9	4,481	0.6	79,390	11.4	115,327	16.6	131,748	18.9
秋田	102,574	14.8	201,740	29.1	3,550	0.5	74,750	10.8	163,472	23.6	147,495	21.2
山形	119,700	20.7	186,000	32.1	3,676	0.6	60,870	10.5	72,535	12.5	136,628	23.6
福島	249,277	29.3	222,466	26.1	5,560	0.7	105,262	12.4	90,309	10.6	178,315	20.9

〈附表-11〉平成19年度当初予算一般会計の比較(歳出: 目的別)

(単位: 百万円, %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	222,757	27.9	85,281	10.7	101,889	12.8	58,436	7.3	81,240	10.2	248,879	31.1
青森	151,811	21.2	106,653	14.9	116,443	16.2	76,899	10.7	73,301	10.2	191,893	26.8
岩手	157,978	22.7	64,333	9.2	151,558	21.8	62,354	9.0	55,488	8.0	204,823	29.3
秋田	126,615	18.3	84,624	12.2	184,571	26.6	61,528	8.9	48,161	6.9	188,082	27.1
山形	123,357	21.3	84,813	14.6	97,783	16.9	30,823	5.3	54,809	9.5	187,824	32.4
福島	222,500	26.1	104,985	12.3	121,156	14.2	71,738	8.4	83,162	9.8	247,648	29.2

3 特別会計

特別会計の平成19年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、2,221億54百万円で、対前年度比0.9%の減、そのうち準公営企業会計の合計は245億59百万円で、対前年度比5.5%の増となっています。

〈附表-12〉平成19年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成19年度予算額 (A)	平成18年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*18)	183,354,730	191,030,875	△7,676,145	96.0
母子寡婦福祉資金特別会計 (*19)	198,969	220,275	△21,306	90.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*20)	1,204,265	1,474,591	△270,326	81.7
農業改良資金特別会計 (*21)	376,371	352,451	23,920	106.8
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	612,103	562,261	49,842	108.9
林業・木材産業改善資金特別会計(*23)	401,765	302,077	99,688	133.0
県有林特別会計 (*24)	685,186	422,153	263,033	162.3
土地取得特別会計 (*25)	3,914,853	16,302	3,898,551	24,014.6
土地区画整理事業特別会計 (*26)	6,845,863	6,452,962	392,901	106.1
小 計	197,594,105	200,833,947	△3,239,842	98.4
(準公営企業会計)				
流域下水道事業特別会計 (*27)	10,107,995	10,292,259	△184,264	98.2
港湾整備事業特別会計 (*28)	14,451,503	12,977,739	1,473,764	111.4
小 計	24,559,498	23,269,998	1,289,500	105.5
合 計	222,153,603	224,103,945	△1,950,342	99.1

4 公営企業会計

病 院 事 業

病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター及びがんセンターの3つの病院の管理運営を行っています。病院事業会計の収益的収支（*29）予算のうち、収益的収入は134億46百万円で前年度より7億16百万円の減、収益的支出は135億5百万円で前年度より3億97百万円の減となっています。資本的収支（*30）予算のうち、資本的収入は18億60百万円で前年度より3億6百万円の増、資本的支出は25億45百万円で前年度より3億26百万円の増となっています。

〈附表－13〉病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	医業収益(*31)	9,990,002	10,838,986	△848,984	92.2
		医業外収益(*32)	3,455,717	3,322,616	133,101	104.0
		計	13,445,719	14,161,602	△715,883	94.9
	支 出	医業費用(*33)	12,835,050	13,209,363	△374,313	97.2
		医業外費用(*34)	639,626	661,843	△22,217	96.6
		予備費	30,000	30,000	0	100.0
	計	13,504,676	13,901,206	△396,530	97.1	
資本的 収支	収 入	企業債	996,700	882,000	114,700	113.0
		他会計負担金	852,269	672,301	179,968	126.8
		国庫補助金	11,326		11,326	皆増
		計	1,860,295	1,554,301	305,994	119.7
	支 出	建設改良費	1,038,322	928,675	109,647	111.8
		企業債償還金	1,106,496	890,102	216,394	124.3
		借入金償還金	400,000	400,000	0	100.0
		無形固定資産費	300	300	0	100.0
		計	2,545,118	2,219,077	326,041	114.7

〈附表－14〉病院事業予定貸借対照表（*35）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産(*36)	19,179,108	19,001,064	178,044	固定負債(*38)	41,227	33,752	7,475
流動資産(*37)	3,109,144	4,222,509	△1,113,365	流動負債(*39)	1,070,506	1,241,776	△171,270
繰延勘定	213,494	197,091	16,403	負債合計	1,111,733	1,275,528	△163,795
				資本金(*40)	15,612,356	28,155,754	△12,543,398
				剰余金(*41)	5,777,657	8,746,236	△2,968,579
				資本合計	21,390,013	36,901,990	△15,511,977
合計	22,501,746	23,420,664	△918,918	合計	22,501,746	38,177,518	△15,675,772

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は176億21百万円で前年度より64百万円の増、収益的支出は148億61百万円で前年度より7億78百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は115億33百万円で前年度より36億5百万円の減、資本的支出は214億38百万円で前年度より45億38百万円の減となっています。

〈附表－15〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成19年度 予算額(A)	平成18年度 予算額(B)	増 減		
				A-B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	16,822,561	16,628,754	193,807	101.2
		営業外収益	793,945	924,088	△130,143	85.9
		特別利益(*42)	4,119	4,119	0	100.0
		計	17,620,625	17,556,961	63,664	100.4
	支 出	営業費用	8,949,162	9,131,359	△182,197	98.0
		営業外費用	5,848,052	6,472,947	△624,895	90.3
		特別損失(*43)	56,595	27,324	29,271	207.1
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
計	14,861,309	15,639,130	△777,821	95.0		
資本的 収支	収 入	企業債	8,964,200	12,562,000	△3,597,800	71.4
		出資金	2,165,565	2,164,098	1,467	100.1
		他会計長期借入金	401,200	401,327	△127	100.0
		工事負担金		8,905	△8,905	皆減
		固定資産売却代金	1,741	1,533	208	113.6
		計	11,532,706	15,137,863	△3,605,157	76.2
	支 出	建設改良費(*44)	1,041,719	851,675	190,044	122.3
		企業債償還金	20,306,024	23,542,113	△3,236,089	86.3
		国庫補助金返還金	1,545	1,432	113	107.9
		他会計長期借入金償還金	88,706	81,044	7,662	109.5
		長期貸付金		1,500,000	△1,500,000	皆減
		計	21,437,994	25,976,264	△4,538,270	82.5

〈附表－16〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	270,898,422	276,210,719	△5,312,297	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	7,038,556	7,793,010	△754,454	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	201,416,218	209,824,778	△8,408,560
				剰余金	76,518,460	74,176,651	2,341,809
				資本合計	277,934,678	284,001,429	△6,066,751
合計	277,936,978	284,003,729	△6,066,751	合計	277,936,978	284,003,729	△6,066,751

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は15億91百万円で前年度より1億59百万円の減、収益的支出は15億32百万円で前年度より1億79百万円の減となっています。資本的収支予算のうち、資本的収入は12億18百万円で前年度より2億40百万円の減、資本的支出は18億91百万円で前年度より3億41百万円の減となっています。

〈附表－17〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,528,908	1,642,317	△113,409	93.1
		営業外収益	4,324	2,922	1,402	148.0
		特別利益	57,917	104,566	△46,649	55.4
		計	1,591,149	1,749,805	△158,656	90.9
	支 出	営業費用	1,264,170	1,311,497	△47,327	96.4
		営業外費用	255,987	290,196	△34,209	88.2
		特別損失	10,722	107,808	△97,086	9.9
		予備費	1,400	1,400	0	100.0
計	1,532,279	1,710,901	△178,622	89.6		
資本的 収支	収 入	企業債	587,300	397,000	190,300	147.9
		他会計長期借入金	627,978	815,378	△187,400	77.0
		工事負担金		243,232	△243,232	皆減
		固定資産売却代金	2,282	2,282	0	100.0
		計	1,217,560	1,457,892	△240,332	83.5
	支 出	建設改良費	567,169	729,354	△162,185	77.8
		企業債償還金	983,853	1,174,297	△190,444	83.8
		国庫補助金返還金	350	2,838	△2,488	12.3
		他会計長期借入金償還金	339,335	325,087	14,248	104.4
		計	1,890,707	2,231,576	△340,869	84.7

〈附表－18〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	42,763,577	42,912,676	△149,099	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,091,441	1,045,039	46,402	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	26,594,899	26,751,147	△156,248
				剰余金	17,259,119	17,205,568	53,551
				資本合計	43,854,018	43,956,715	△102,697
合計	43,855,018	43,957,715	△102,697	合計	43,855,018	43,957,715	△102,697

工業用地等造成事業

工業用地等造成事業は、昭和39年3月に仙台湾地区が新産業都市に指定されたことに伴い、東北地方の一大工業拠点として臨海工業地帯の建設と物流拠点の整備推進を目的に、仙台港とその背後地の用地を取得し、工業用地等の造成・分譲を行ってきました。

工業用地等造成事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は42百万円で前年度より24百万円の減、収益的支出は1億16百万円で前年度より17百万円の減となっています。

〈附表-19〉工業用地等造成事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	増 減		
				A - B	A / B	
収益的 収支	収 入	営業収益	10,504	36,478	△25,974	28.8
		営業外収益	31,313	29,105	2,208	107.6
		計	41,817	65,583	△23,766	63.8
	支 出	営業費用	116,331	133,016	△16,685	87.5
計		116,331	133,016	△16,685	87.5	
資本的 収支	収 入					
		計	0	0	0	0.0
	支 出	長期貸付金	1,300,000		1,300,000	皆増
		計	1,300,000	0	1,300,000	皆増

〈附表-20〉工業用地等造成事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	1,668,108	370,310	1,297,798	固定負債	2,293		2,293
事業資産	1,256,181	1,430,492	△174,311	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	2,157,834	3,142,928	△985,094	負債合計	3,293	1,000	2,293
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,903,239	1,767,139	136,100
				資本合計	5,078,830	4,942,730	136,100
合計	5,082,123	4,943,730	138,393	合計	5,082,123	4,943,730	138,393

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は1億27百万円で前年度より7百万円の増、収益的支出は2億21百万円で前年度より31百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、4億28百万円で前年度より22百万円の増、資本的支出は4億円で前年度より1億64百万円の減となっています。

〈附表－21〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成19年度 予算額 (A)	平成18年度 予算額 (B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	124,562	117,544	7,018	106.0
		営業外収益	2,803	2,425	378	115.6
	計	127,365	119,969	7,396	106.2	
	支 出	営業費用	221,472	234,238	△12,766	94.5
特別損失			17,957	△17,957	皆減	
	計	221,472	252,195	△30,723	87.8	
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	428,039	406,127	21,912	105.4
		計	428,039	406,127	21,912	105.4
	支 出	建設改良費		14,421	△14,421	皆減
		貸付金	400,000	550,000	△150,000	72.7
	計	400,000	564,421	△164,421	70.9	

〈附表－22〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	平成19年度	平成18年度	比較増減	科目	平成19年度	平成18年度	比較増減
固定資産	8,428,629	8,588,040	△159,411	固定負債	1,403	1,403	0
流動資産	290,985	190,577	100,408	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,403	2,403	0
				資本金	9,700,000	9,700,000	0
				剰余金	△982,789	△923,786	△59,003
				資本合計	8,717,211	8,776,214	△59,003
合計	8,719,614	8,778,617	△59,003	合計	8,719,614	8,778,617	△59,003

第二 平成18年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成18年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-23のとおりです。

〈附表-23〉下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算		最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算後現計(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正				
普通会計	一般会計イ	817,063,059	1,869,229	△6,863,175	812,069,113	826,887,085	98.2
	特別会計ロ	201,016,799		△1,998,380	199,018,419	218,951,784	90.9
	合計ハ	1,018,079,858	1,869,229	△8,861,555	1,011,087,532	1,045,838,869	96.7
	純計ニ	912,537,164	1,869,229	△11,631,512	902,774,881	927,249,897	97.4
準公営企業会計ホ	23,516,688		△305,084	23,211,604	23,382,502	99.3	
公営企業会計ヘ	62,627,786		△4,778,538	57,849,248	61,362,836	94.3	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,104,224,332	1,869,229	△13,945,177	1,092,148,384	1,130,584,207	96.6	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	998,681,638	1,869,229	△16,715,134	983,835,733	1,011,995,235	97.2	

1 1月補正予算

11月補正予算は、10月初旬の低気圧等による異常気象災害に迅速に対処するため、必要な災害対策関連経費を計上したほか、端境期における事業量確保と平準化を図るため、普通建設事業の債務負担行為を設定するとともに、平成17年度決算剰余金の積立てを行いました。この結果、補正額は一般会計、総会計ともに19億円の増、補正後の予算額では、一般会計で約8,189億円、対前年度同期比1.6%の減、総会計で約1兆1,061億円、対前年度同期比3.7%の減となりました。

2 月補正予算

2月補正予算は、国の補正予算への対応による公共事業等の追加措置を行うほか、障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特例基金の造成や支援対策の実施、仙台市内でのスケートリンク開設に対する助成、インターチェンジ用地の再取得による道路整備の促進等について所要額を計上する一方、事業費の確定や節減等に伴う減額措置を講じました。この結果、補正額は一般会計で約69億円の減、総会計では約139億円の減となり、補正後の予算額では、一般会計で約8,121億円、対前年度同期比1.8%の減、総会計で約1兆0,921億円、対前年度同期比3.4%の減となりました。

2 一般会計

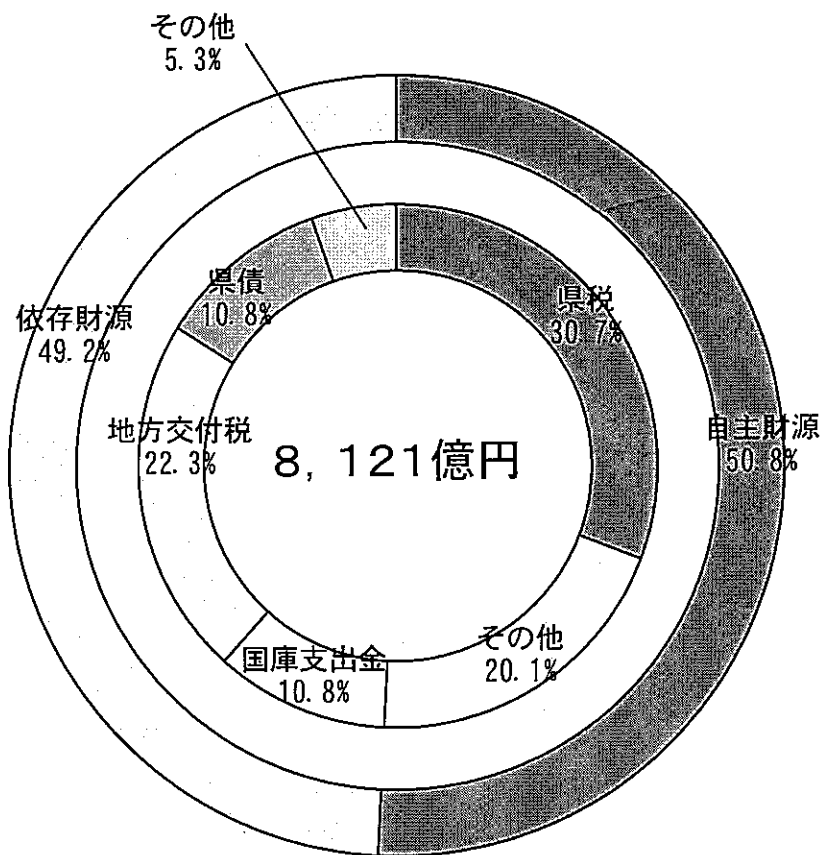
一般会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－26，図表－14から図表－15に表しています。

〈附表－24〉平成18年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	254,000,000	31.1		△6,000,000	1,100,000	249,100,000	30.7
地 方 消 費 税 金	45,200,000	5.5		2,083,000		47,283,000	5.8
地 方 譲 与 税	41,686,764	5.1		△17,000		41,669,764	5.1
地 方 特 例 金	959,163	0.1				959,163	0.1
地 方 交 付 税	179,298,720	21.9		942,657	416,000	180,657,377	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	0.1				600,000	0.1
分 担 金 及 び 金 担	17,418,716	2.1		△259,907		17,158,809	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	16,091,897	2.0		△236,912		15,854,985	2.0
国 庫 支 出 金	88,860,100	10.9	140,000	△1,130,143		87,869,957	10.8
財 産 収 入	7,601,621	0.9		27,447	121,000	7,750,068	1.0
寄 附 金	16,085	0.0		7,055		23,140	0.0
繰 入 金	14,482,127	1.8		963,416	△1,782,000	13,663,543	1.7
繰 越 金	2,000,000	0.2	1,578,429			3,578,429	0.4
諸 収 入	58,395,666	7.2		△675,788	145,000	57,864,878	7.1
県 債	90,452,200	11.1	150,800	△2,567,000		88,036,000	10.8
合 計	817,063,059	100.0	1,869,229	△6,863,175	0	812,069,113	100.0

〈図表－14〉歳入構成（一般会計最終）



〈附表－25〉平成18年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

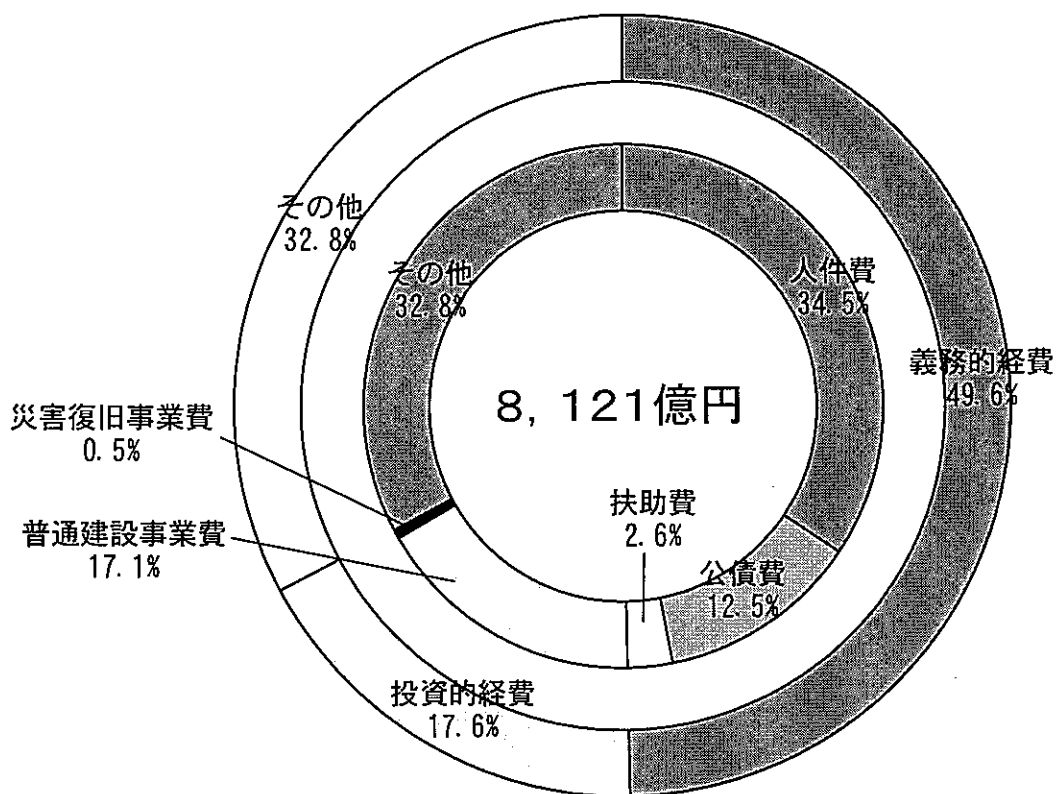
款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,823,657	0.2		△94,060	1,729,597	0.2
総 務 費	45,704,634	5.6	1,494,379	△422,197	46,776,816	5.8
民 生 費	78,348,502	9.6		228,419	78,576,921	9.7
衛 生 費	15,483,463	1.9		△668,038	14,815,425	1.8
労 働 費	2,253,426	0.3		△85,594	2,167,832	0.3
農 林 水 産 業 費	75,828,581	9.3	33,600	△3,476,931	72,385,250	8.9
商 工 費	50,044,858	6.1	7,000	△1,124,596	48,927,262	6.0
土 木 費	89,950,880	11.0	334,250	3,886,865	94,171,995	11.6
警 察 費	49,229,064	6.0		△113,605	49,115,459	6.0
教 育 費	227,479,738	27.8		△3,850,486	223,629,252	27.5
災 害 復 旧 費	5,458,054	0.7		△740,275	4,717,779	0.6
公 債 費	100,490,897	12.3		1,422,299	101,913,196	12.6
諸 支 出 金	74,467,305	9.1		△1,824,976	72,642,329	8.9
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
歳 出 合 計	817,063,059	100.0	1,869,229	△6,863,175	812,069,113	100.0

〈附表-26〉平成18年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算		2月補正後現計	
	予算額	構成比	11月補正	2月補正	予算額	構成比
人 件 費	280,964,601	34.4		△902,646	280,061,955	34.5
物 件 費	30,030,627	3.7		△1,631,662	28,398,965	3.5
維持補修費	2,710,587	0.3	73,050	△190,377	2,593,260	0.3
扶 助 費	22,003,530	2.7		△945,965	21,057,565	2.6
貸 付 金	51,783,113	6.3		△235,462	51,547,651	6.4
積 立 金	2,221,988	0.3	1,494,379	2,292,703	6,009,070	0.7
出 資 金	2,229,396	0.3		76,585	2,305,981	0.3
補 助 費 等	169,951,219	20.8	11,000	△3,837,934	166,124,285	20.5
普 通 建 設 費	139,415,639	17.1	283,800	△792,560	138,906,879	17.1
補助事業	57,070,367	7.0	280,000	△1,227,276	56,123,091	6.9
単独事業	49,909,664	6.1	3,800	△953,469	48,959,995	6.0
受託事業	839,577	0.1		△114,787	724,790	0.1
国直轄事業	31,596,031	3.9		1,502,972	33,099,003	4.1
災 害 復 旧 費	5,458,054	0.6	7,000	△731,308	4,733,746	0.5
補助事業	5,087,387	0.6		△1,618,955	3,468,432	0.4
単独事業	214,000	0.0	7,000	71,554	292,554	0.0
受託事業						
国直轄事業	156,667	0.0		816,093	972,760	0.1
公 債 費	100,126,004	12.2		1,487,498	101,613,502	12.5
繰 出 金	9,668,301	1.2		△1,452,047	8,216,254	1.0
予 備 費	500,000	0.1			500,000	0.1
合 計	817,063,059	100.0	1,869,229	△6,863,175	812,069,113	100.0

〈図表-15〉 性質別構成（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２７に表しています。

〈附表－２７〉平成１８年度特別会計補正状況

(単位：千円，％)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
		11月補正	2月補正			
公債費特別会計	191,122,301		△587,313	190,534,988	208,886,569	91.2
母子寡婦福祉資金特別 会計	220,275		22,378	242,653	240,445	100.9
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	1,474,591		△49,123	1,425,468	3,147,046	45.3
農業改良資金特別会計	352,451		139,692	492,143	303,800	162.0
沿岸漁業改善資金特別 会計	562,261		△460,146	102,115	102,242	99.9
林業・木材産業改善資 金特別会計	302,077		△250,400	51,677	102,575	50.4
県有林特別会計	513,579		26,441	540,020	486,498	111.0
土地取得特別会計	16,302		3,471	19,773	33,701	58.7
土地区画整理事業特別 会計	6,452,962		△843,380	5,609,582	5,648,908	99.3
小 計	201,016,799	0	△1,998,380	199,018,419	218,951,784	90.9
(準公営企業会計)						
流域下水道事業特別会 計	10,536,949		△227,577	10,309,372	10,828,680	95.2
港湾整備事業特別会計	12,979,739		△77,507	12,902,232	12,553,822	102.8
小 計	23,516,688	0	△305,084	23,211,604	23,382,502	99.3
合 計	224,533,487	0	△2,303,464	222,230,023	242,334,286	91.7

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－２８から附表－３８に表しています。

〈附表－２８〉平成１８年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，％)

会 計		9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正			
病 院 事 業	収益的	13,901,206		△59,277	13,841,929	18,638,956	74.3
	資本的	2,219,077		△26,798	2,192,279	2,435,557	90.0
水 道 用 事 業	収益的	15,639,130		△124,766	15,514,364	16,487,680	94.1
	資本的	25,976,264		△4,353,851	21,622,413	18,888,111	114.5
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,710,901		△126,987	1,583,914	1,620,511	97.7
	資本的	2,231,576		△215,633	2,015,943	1,769,001	114.0
工 業 用 地 等 事 業	収益的	133,016		155,552	288,568	109,231	264.2
	資本的					700,000	皆減
地 域 整 備 事 業	収益的	252,195		△25,500	226,695	246,194	92.1
	資本的	564,421		△1,278	563,143	467,595	120.4
合 計	収益的	31,636,448	0	△180,978	31,455,470	37,102,572	84.8
	資本的	30,991,338	0	△4,597,560	26,393,778	24,260,264	108.8
	計	62,627,786	0	△4,778,538	57,849,248	61,362,836	94.3

〈附表－２９〉 病院事業会計予算実施計画

(単位：千円，％)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収 入	医業収益	10,838,986		△1,794,743	9,044,243	12,462,816	72.6
	医業外収益	3,322,616		385,762	3,708,378	5,577,333	66.5
	特別利益			15,996	15,996		皆増
	計	14,161,602	0	△1,392,985	12,768,617	18,040,149	70.8
収益的 支 出	医業費用	13,209,363		△76,311	13,133,052	17,646,880	74.4
	医業外費用	661,843		4,865	666,708	960,117	69.4
	特別損失			12,169	12,169	1,959	621.2
	予備費	30,000			30,000	30,000	100.0
	計	13,901,206	0	△59,277	13,841,929	18,638,956	74.3
資本的 収 入	企業債	882,000		△33,100	848,900	701,000	121.1
	他会計負担金	672,301		72,308	744,609	1,167,454	63.8
	他会計補助金					3,600	皆減
	寄附金					14,038	皆減
	計	1,554,301	0	39,208	1,593,509	1,886,092	84.5
資本的 支 出	建設改良費	928,675		△28,377	900,298	827,682	108.8
	償還金	1,290,102			1,290,102	1,606,376	80.3
	無形固定資産費	300		1,579	1,879	1,499	125.4
	計	2,219,077	0	△26,798	2,192,279	2,435,557	90.0

〈附表－３０〉 病院事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減	科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減
固定資産	18,905,570	32,322,209	△13,416,639	固定負債	30,630	34,292	△3,662
流動資産	3,220,014	4,173,591	△953,577	流動負債	1,042,556	1,160,570	△118,014
繰延勘定	197,297	696,757	△499,460	負債合計	1,073,186	1,194,862	△121,676
				資本金	16,122,152	27,988,756	△11,866,604
				剰余金	5,127,543	8,008,939	△2,881,396
				資本合計	21,249,695	35,997,695	△14,748,000
合計	22,322,881	37,192,557	△14,869,676	合計	22,322,881	37,192,557	△14,869,676

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－3 1〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	16,628,754		5,114	16,633,868	15,672,204	106.1
	営業外収益	924,088		25,346	949,434	1,089,442	87.1
	特別利益	4,119		△4,119	0	203	皆減
	計	17,556,961	0	26,341	17,583,302	16,761,849	104.9
支出	営業費用	9,131,359		△241,450	8,889,909	9,078,973	97.9
	営業外費用	6,472,947		143,808	6,616,755	7,385,156	89.6
	特別損失	27,324		△27,124	200	16,051	1.2
	予備費	7,500			7,500	7,500	100.0
	計	15,639,130	0	△124,766	15,514,364	16,487,680	94.1
資本的 収支	収入						
	企業債	12,562,000		△4,519,300	8,042,700	7,260,000	110.8
	出資金	2,164,098		87,454	2,251,552	2,259,045	99.7
	他会計長期借入金	401,327		△181	401,146	401,215	100.0
	工事負担金	8,905		△8,905	0	0	0.0
	固定資産売却代金	1,533		△1,533	0	0	0.0
	計	15,137,863	0	△4,442,465	10,695,398	9,920,260	107.8
	支出						
	建設改良費	851,675		△96,121	755,554	431,840	175.0
	企業債償還金	23,542,113		△4,256,298	19,285,815	18,382,727	104.9
長期貸付金	1,500,000			1,500,000		皆増	
国庫補助金返還金	1,432		△1,432	0	0	0.0	
他会計長期借入金償還金	81,044			81,044	73,544	110.2	
計	25,976,264	0	△4,353,851	21,622,413	18,888,111	114.5	

〈附表－3 2〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減	科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減
固定資産	276,087,269	279,757,584	△3,670,315	流動負債	2,300	2,300	0
流動資産	8,249,013	10,830,736	△2,581,723	負債合計	2,300	2,300	0
				資本金	210,279,983	218,320,510	△8,040,527
				剰余金	74,053,999	72,265,510	1,788,489
				資本合計	284,333,982	290,586,020	△6,252,038
合計	284,336,282	290,588,320	△6,252,038	合計	284,336,282	290,588,320	△6,252,038

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－33〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			11月補正	2月補正				
収益的 収 入	営業収益	1,642,317		△31,444	1,610,873	1,649,740	97.6	
	営業外収益	2,922		1,765	4,687	3,826	122.5	
	特別利益	104,566		△104,566	0		0.0	
	計	1,749,805	0	△134,245	1,615,560	1,653,566	97.7	
	支 出	営業費用	1,311,497		△82,708	1,228,789	1,270,403	96.7
		営業外費用	290,196		10,143	300,339	342,378	87.7
		特別損失	107,808		△54,422	53,386	6,330	843.4
		予備費	1,400			1,400	1,400	100.0
計	1,710,901	0	△126,987	1,583,914	1,620,511	97.7		
資本的 収 入	企業債	397,000		△181,000	216,000	212,000	101.9	
	他会計長期借入金	815,378		△37,995	777,383	694,911	111.9	
	工事負担金	243,232		124,101	367,333	144,236	254.7	
	固定資産売却代金	2,282		△1,593	689		皆増	
	計	1,457,892	0	△96,487	1,361,405	1,051,147	129.5	
	支 出	建設改良費	729,354		△38,904	690,450	501,193	137.8
		企業債償還金	1,174,297		△175,998	998,299	952,888	104.8
		国庫補助金返還金	2,838		△77	2,761		皆増
		他会計長期借入金償還金	325,087		△654	324,433	314,920	103.0
		計	2,231,576	0	△215,633	2,015,943	1,769,001	114.0

〈附表－34〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減	科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減
固定資産	42,814,051	42,815,151	△1,100	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	1,120,882	1,166,982	△46,100	負債合計	1,000	1,000	0
				資本金	26,702,809	27,038,153	△335,344
				剰余金	17,231,124	16,942,980	288,144
				資本合計	43,933,933	43,981,133	△47,200
合計	43,934,933	43,982,133	△47,200	合計	43,934,933	43,982,133	△47,200

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－35〉工業用地等造成事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			11月補正	2月補正				
収益的 収支	収 入	営業収益	36,478		344,185	380,663	31,052	1225.9
		営業外収益	29,105		6,958	36,063	38,682	93.2
	計	65,583	0	351,143	416,726	69,734	597.6	
	支 出	営業費用	133,016		155,548	288,564	109,231	264.2
特別損失				4	4		皆増	
	計	133,016	0	155,552	288,568	109,231	264.2	
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金			67	67	4,781	1.4
		計	0	0	67	67	4,781	1.4
	支 出	一般会計繰出金					700,000	皆減
		計	0	0	0	0	700,000	皆減

〈附表－36〉工業用地等造成事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減	科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減
固定資産	370,240	372,596	△2,356	固定負債	2,293		2,293
事業資産	1,256,181	1,430,492	△174,311	流動負債	1,000	1,000	0
流動資産	3,530,214	3,208,075	322,139	負債合計	3,293	1,000	2,293
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,977,751	1,834,572	143,179
				資本合計	5,153,342	5,010,163	143,179
合計	5,156,635	5,011,163	145,472	合計	5,156,635	5,011,163	145,472

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－37〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算		2月補正後 現計予算 (A)	前年度2月 補正後現計 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正			
収益的 収支	収入						
	営業収益	117,544		4,237	121,781	121,472	100.3
	営業外収益	2,425		510	2,935	3,391	86.6
	計	119,969	0	4,747	124,716	124,863	99.9
支出	営業費用	234,238		△7,543	226,695	246,194	92.1
	特別損失	17,957		△17,957	0		0.0
	計	252,195	0	△25,500	226,695	246,194	92.1
資本的 収支	収入						
	貸付金返還金	406,127		△654	405,473	388,461	104.4
	計	406,127	0	△654	405,473	388,461	104.4
	支出						
建設改良費	14,421		△1,278	13,143	3,595	365.6	
貸付金	550,000			550,000	464,000	118.5	
計	564,421	0	△1,278	563,143	467,595	120.4	

〈附表－38〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減	科目	平成18年度 未予定	平成17年度 未予定	比較増減
固定資産	8,591,895	8,578,384	13,511	固定負債	1,403	1,403	0
流動資産	221,826	332,459	△110,633	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	2,403	2,403	0
				資本金	9,700,000	9,700,000	0
				剰余金	△888,682	△791,560	△97,122
				資本合計	8,811,318	8,908,440	△97,122
合計	8,813,721	8,910,843	△97,122	合計	8,813,721	8,910,843	△97,122

※各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰り越し事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

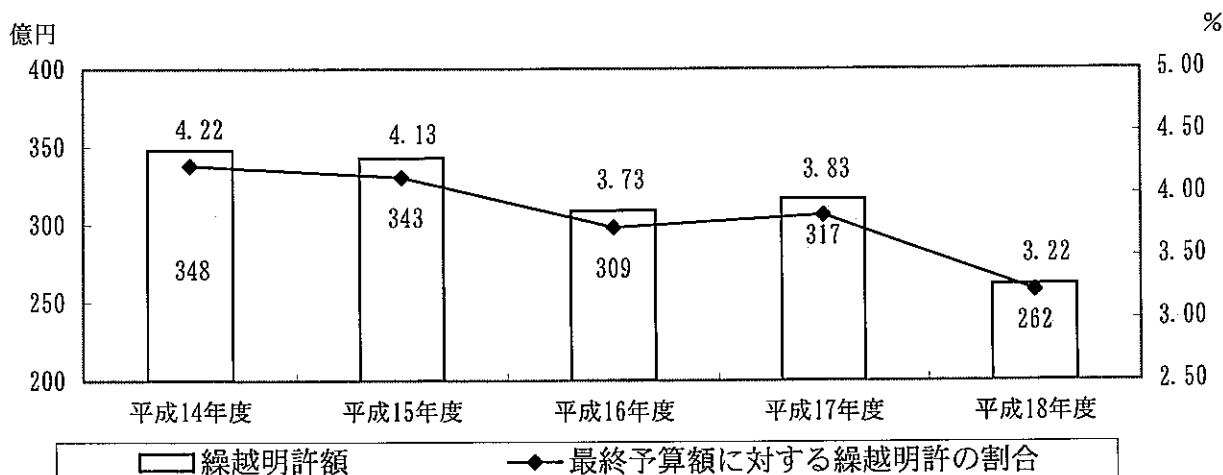
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-39のとおりです。

〈附表-39〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	26,171,750	特別会計	1,656,600
総務費	769,350	土地区画整理事業	805,100
民生費	319,200	流域下水道事業	730,700
衛生費	3,900	港湾整備事業	120,800
農林水産業費	7,180,000		
土木費	14,715,200		
警察費	106,800		
教育費	328,800		
災害復旧費	2,748,500	合計	27,828,350

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－４０から附表－４２は、平成１８年度一般会計予算の平成１９年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、７，４９９億５１百万円（歳入予算総額の８９．３％）、支出済額は、７，４３５億８０百万円（歳出予算総額の８８．５％）となっています。

〈附表－４０〉平成１８年度一般会計予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成18年度				平成17年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	249,100,000	256,777,905	238,766,678	95.9	242,000,000	249,934,741	232,207,932	96.0
地方消費税金 清 算	47,283,000	47,283,990	47,283,990	100.0	43,755,000	43,754,988	43,754,988	100.0
地方譲与税	41,669,764	41,625,914	40,746,525	97.8	15,435,178	15,488,016	15,488,016	100.3
地方特例交付金	959,163	959,163	959,163	100.0	14,073,710	14,073,710	14,073,710	100.0
地方交付税	180,657,377	180,657,444	180,657,444	100.0	184,476,047	184,476,117	184,476,117	100.0
交通安全対策 特別交付金	600,000	689,388	689,388	114.9	636,000	647,030	647,030	101.7
分 担 金 及 び 負 担 金	17,489,043	17,514,581	15,317,211	87.6	9,962,923	9,956,568	7,536,760	75.6
使 用 料 及 び 手 数 料	15,854,985	16,054,293	15,204,609	95.9	16,551,743	16,790,719	16,061,631	97.0
国庫支出金	99,151,337	96,744,352	81,190,290	81.9	117,684,757	117,311,692	101,125,464	85.9
財 産 収 入	7,750,068	7,762,044	6,571,050	84.8	14,773,016	13,674,263	3,648,530	24.7
寄 附 金	23,140	22,107	22,107	95.5	25,960	24,176	24,133	93.0
繰 入 金	14,177,626	11,030,096	11,029,944	77.8	20,931,079	17,377,077	16,126,677	77.0
繰 越 金	12,823,178	12,823,179	12,823,179	100.0	13,025,774	13,025,775	13,025,775	100.0
諸 収 入	58,022,200	59,447,580	56,751,394	97.8	59,384,622	60,820,265	58,059,110	97.8
県 債	94,207,800	41,938,500	41,938,500	44.5	101,646,000	56,561,700	56,561,700	55.6
合 計	839,768,681	791,330,536	749,951,472	89.3	854,361,809	813,916,837	762,817,573	89.3

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度3月末現在のものです。

〈附表-41〉平成18年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税目		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入割合	
						(B/A)	(C/B)
県民税	個人	36,665,000	39,713,186	32,400,840	7,312,346	108.3	81.6
	法人	15,559,000	15,727,222	15,418,808	308,414	101.1	98.0
	利子割	1,590,000	1,590,174	1,590,273	△99	100.0	100.0
	配当割	938,000	938,376	938,376	0	100.0	100.0
	株式等譲渡所得	704,000	705,195	705,195	0	100.2	100.0
事業税	個人	2,556,000	2,941,131	2,539,153	401,978	115.1	86.3
	法人	73,338,000	73,865,957	72,856,170	1,009,787	100.7	98.6
地方消費税		32,794,000	32,795,574	32,795,574	0	100.0	100.0
不動産取得税		7,386,000	8,150,725	7,116,235	1,034,490	110.4	87.3
県たばこ税		5,204,000	5,204,905	4,813,019	391,886	100.0	92.5
ゴルフ場利用税		877,000	901,707	871,819	29,888	102.8	96.7
自動車税		35,271,000	37,212,903	35,135,322	2,077,581	105.5	94.4
鉾区税		3,000	3,660	3,208	452	122.0	87.7
自動車取得税		7,891,000	7,892,902	7,653,658	239,244	100.0	97.0
軽油引取税		27,580,000	28,286,127	23,165,266	5,120,861	102.6	81.9
狩猟税		38,000	38,175	38,175	0	100.5	100.0
核燃料税		333,000	333,409	333,409	0	100.1	100.0
産業廃棄物税		370,000	387,102	387,102	0	104.6	100.0
旧法による税		3,000	89,475	5,076	84,399	2,982.5	5.7
合計		249,100,000	256,777,905	238,766,678	18,011,227	103.1	93.0

(注1) 収入済額は、平成19年3月末現在のものです。

〈附表－４２〉平成18年度一般会計予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成18年度			平成17年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,729,597	1,701,850	98.4	1,740,652	1,710,245	98.3
総 務 費	46,852,690	36,524,433	78.0	57,250,155	46,419,333	81.1
民 生 費	79,428,459	70,935,864	89.3	70,154,969	60,715,374	86.5
衛 生 費	14,854,166	13,287,146	89.5	13,929,294	11,933,752	85.7
労 働 費	2,167,832	2,025,154	93.4	2,378,214	2,177,582	91.6
農 林 水 産 業 費	79,613,282	62,948,040	79.1	73,735,149	56,158,702	76.2
商 工 費	48,939,542	48,419,015	98.9	52,124,592	50,787,106	97.4
土 木 費	112,296,058	81,541,001	72.6	120,870,457	85,847,770	71.0
警 察 費	49,433,924	44,025,494	89.1	49,321,249	44,433,951	90.1
教 育 費	223,967,349	206,972,846	92.4	225,718,071	209,606,666	92.9
災 害 復 旧 費	5,520,607	2,364,872	42.8	3,078,359	1,619,841	52.6
公 債 費	101,913,196	100,194,825	98.3	110,984,104	110,590,279	99.6
諸 支 出 金	72,642,329	72,639,836	100.0	72,663,626	72,640,597	100.0
予 備 費	409,650		0.0	412,918		0.0
合 計	839,768,681	743,580,376	88.5	854,361,809	754,641,198	88.3

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－４３は、平成１９年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は、１，６５８億１８百万円であり、前年同時期の起債見込額１，８１１億８９百万円に比べ、約１５４億円の減となっています。

〈附表－４３〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	16年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度中増減見込		18年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,375,821,519	1,400,642,819	148,136,000	136,069,156	1,412,709,663
普 通 債	774,471,389	719,574,370	35,258,500	103,916,643	650,916,227
農 林 水 産 関 係	144,271,029	127,318,125	6,083,100	21,589,885	111,811,340
土 木 関 係	415,749,502	385,014,152	21,884,900	56,465,800	350,433,252
総 務 関 係	58,685,752	52,770,829	628,900	5,959,150	47,440,579
そ の 他	155,765,106	154,471,264	6,661,600	19,901,808	141,231,056
災 害 復 旧 債	8,550,745	8,096,967	991,000	927,755	8,160,212
土 木 関 係	8,357,039	7,893,984	976,400	906,523	7,963,861
そ の 他	193,706	202,983	14,600	21,232	196,351
そ の 他	592,799,385	672,971,482	111,886,500	31,224,758	753,633,224
国 事 直 業 轉 債	174,055,974	174,437,617	13,951,500	11,333,565	177,055,552
減 補 て ん 債 (*47)	36,826,700	33,194,900	0	2,638,307	30,556,593
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債 (*48)	2,507,006	0	0	0	0
減 補 て ん 債 (*49)	48,943,020	38,225,625	2,370,500	931,002	39,665,123
臨 時 財 政 対 策 債 (*50)	113,921,000	142,100,500	25,447,700	897,000	166,651,200
地 域 再 生 債	4,814,000	10,054,900	2,196,100	0	12,251,000
行 政 改 革 推 進 債 (*51)	0	0	4,370,700	0	4,370,700
退 職 手 当 債	0	0	3,300,000	0	3,300,000
借 換 債 (*52)	170,282,000	234,609,900	60,100,000	9,808,000	284,901,900
そ の 他	41,449,685	40,348,040	150,000	5,616,884	34,881,156

(単位：千円)

区 分	16年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度中増減見込		18年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	29,972,145	27,134,509	402,900	3,941,155	23,596,254
中小企業高度化 資金	6,081,787	5,476,199	0	583,437	4,892,762
県有林整備債	3,924,811	3,804,942	117,200	244,771	3,677,371
土地区画 整理事業債	19,530,145	17,417,966	285,700	3,112,947	14,590,719
そ の 他	435,402	435,402	0	0	435,402
準 公 営 企 業 会 計	115,073,826	109,518,603	8,655,100	12,659,456	105,514,247
流域下水道 債	32,615,249	31,485,865	800,000	2,115,085	30,170,780
港湾整備 債	82,458,577	78,032,738	7,855,100	10,544,371	75,343,467
公 営 企 業 会 計	196,918,301	173,544,912	8,624,400	21,174,212	160,995,100
病院事業債	25,660,647	14,152,869	693,500	890,101	13,956,268
水道用水供給 事業債	163,426,767	152,302,041	7,714,900	19,285,815	140,731,126
工業用水道 債	7,830,887	7,090,002	216,000	998,296	6,307,706
合 計	1,717,785,791	1,710,840,843	165,818,400	173,843,979	1,702,815,264

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借り入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、平成18年度下半期の状況は附表-44のとおりです。

なお、平成18年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

〈附表-44〉 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	62,437,974	67,686,619	61,694,198
11月	35,481,292	60,076,660	37,098,830
12月	56,596,782	74,697,798	18,997,814
1月	36,152,410	18,164,183	36,986,041
2月	19,262,089	39,718,224	16,529,906
3月	66,158,755	61,344,040	21,344,621

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成18年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-45のとおりです。
 財産現在高は、1兆3億34百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-45〉公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成18年3月末現在 財産現在高		平成17年3月末現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 4,997,182	73,081,182	m ² 5,005,368	75,765,050	m ² △8,186	△2,683,868
		公 共 財 産 (*55)	m ² 16,308,937	231,837,687	m ² 16,401,923	232,439,429	m ² △92,986	△601,742
		山 林	m ² 61,682,477	17,003,673	m ² 61,758,160	17,002,532	m ² △75,683	1,141
	普通財産(*56)		m ² 3,746,894	44,709,417	m ² 3,697,946	43,831,200	m ² 48,948	878,217
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 108,700	6,492,864	m ² 108,700	6,492,864	m ² 0	0
	小 計		m ² 86,844,190	373,124,823	m ² 86,972,097	375,531,075	m ² △127,907	△2,406,252
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 597,126	71,896,753	m ² 600,808	70,905,961	m ² △3,682	990,792
		公 共 財 産	m ² 2,210,124	252,491,666	m ² 2,209,259	247,933,476	m ² 865	4,558,190
	普 通 財 産		m ² 154,841	20,835,175	m ² 164,006	21,272,528	m ² △9,165	△437,353
	小 計		m ² 2,962,091	345,223,594	m ² 2,974,074	340,111,965	m ² △11,982	5,111,629
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (137,503,493)	(17,003,673)	m ² (137,862,329)	(17,002,532)	m ² (△358,836)	(1,141)
		立 木	m ² 7,730,688	7,713,901	m ² 9,018,148	7,869,877	m ² △1,287,460	△155,976
	山 林 以 外 の 立竹木	立 木	83,998m ²	111,889	83,998m ²	17,252	0m ²	94,637
		竹	8,891m ²	2,035	8,891m ²	2,055	0m ²	△20
		果 樹	674本	15,921	746本	16,758	△72本	△837
	小 計		/	7,843,746	/	7,905,942	/	△62,196

(単位：千円)

区 分		平成18年3月末現在 財産現在高		平成17年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,764個	41,337,549	14,722個	39,634,029	42個	1,703,520
	普通財産	676個	786,076	702個	808,244	△26個	△22,168
	小 計	15,440個	42,123,625	15,424個	40,442,273	16個	1,681,352
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574	0隻 0総ト	0
	航 空 機	(回転翼機) 2機	42,035	(回転翼機) 2機	41,014	0機	1,021
物 権	地 上 権	m ² 75,821,126	/	m ² 76,104,279	/	m ² △283,153	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 330,000	/	m ² △330,000	/
無 体 財 産 権 (*57)		62件	/	62件	/	0件	/
有 証 債 券	株 券	/	5,144,579	/	5,144,579	/	0
出 資 権 による	出 資 証 券	/	4,562,993	/	4,058,993	/	504,000
	出 資 に よる 権 利	/	48,298,469	/	48,557,469	/	△259,000
物 品		4,748個	28,271,000	4,707個	28,036,775	41個	234,225
債 権	貸 付 金	/	48,056,807	/	47,660,680	/	396,127
基 金 (*58)		/	94,015,363	/	98,698,765	/	△4,683,402
合 計		/	1,000,333,608	/	999,816,104	/	517,504

(注1) 基金の内訳は、附表-46を参照願います。

〈附表－46〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成18年3月末現在 財産現在高	平成17年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	3,002,840	4,405,488	△1,402,648
県債管理基金	51,388,506	49,443,376	1,945,130
地域整備推進基金	44,179	44,141	38
国際化基盤整備推進基金	52,906	52,861	45
土地基金	22,032,817	25,029,369	△2,996,552
県庁舎建設基金	1	1	0
地域環境保全基金	887,109	935,208	△48,099
産業廃棄物税基金	189,285		189,285
文化振興基金	96,970	97,377	△407
災害救助基金	2,085,038	2,083,251	1,787
社会福祉基金	2,836,909	5,061,013	△2,224,104
介護保険財政安定化基金	3,487,871	3,459,115	28,756
国民健康保険広域化等支援基金	707,861	707,254	607
企業立地資金貸付基金	582,208	582,006	202
中山間地域等農村活性化基金	662,531	662,030	501
中山間地域等直接支払基金	6,300	533	5,767
森林整備担い手対策基金	1,658,626	1,655,602	3,024
森林整備地域活動支援基金	59,016	91,585	△32,569
県有林基金	110,320	125,608	△15,288
宮城みどりの基金	520,988	530,821	△9,833
高等学校等育英奨学資金貸付基金	246,463		246,463
美術品取得基金	2,115,460	2,115,180	280
(美術品取得金額の再掲)	(1,788,264)	(1,788,264)	(0)
スポーツ振興基金	439,184	439,183	1
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	801,975	1,177,763	△375,788
計	94,015,363	98,698,765	△4,683,402

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－４７は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成１８年度の収納額（平成１９年３月末現在）は、２，３８７億６７百万円で対前年度比２．８パーセントの増となっており、県民の皆様１人当たり１０万２千円負担していただいた計算になります。

〈附表－４７〉平成１８年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成１８年度			平成１７年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	55,456,000	51,053,492	21,813	47,122,885	20,099	108.3
事 業 税	75,894,000	75,395,323	32,214	68,267,632	29,117	110.4
地 方 消 費 税	32,794,000	32,795,574	14,012	35,198,844	15,013	93.2
不 動 産 取 得 税	7,386,000	7,116,235	3,040	8,084,214	3,448	88.0
県 た ば こ 税	5,204,000	4,813,019	2,056	5,081,867	2,168	94.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	877,000	871,819	372	853,112	364	102.2
自 動 車 税	35,271,000	35,135,322	15,012	35,842,263	15,287	98.0
鉾 区 税	3,000	3,208	1	3,497	1	91.7
自 動 車 取 得 税	7,891,000	7,653,658	3,270	7,420,979	3,165	103.1
軽 油 引 取 税	27,580,000	23,165,266	9,898	23,385,103	9,974	99.1
狩 猟 税	38,000	38,175	16	39,413	17	96.9
核 燃 料 税	333,000	333,409	142	610,586	260	54.6
産 業 廃 棄 物 税	370,000	387,102	165	292,304	125	132.4
旧 法 に よ る 税	3,000	5,076	2	5,233	2	97.0
計	249,100,000	238,766,678	102,016	232,207,932	99,041	102.8

(注１) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成１７年度末：２，３４４，５６９人、平成１８年度末：２，３４０，４８５人)

(注２) 予算額は、平成１８年度最終予算額です。

(注３) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (* 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (* 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計、地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (* 6) 地方交付税：国税5税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- (* 7) 地方財政計画：内閣が地方交付税法に基づき作成する翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことで、地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

4 ページ

- (* 8) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入等が該当します。
- (* 9) 依存財源：収入のうち、国の意志決定に基づいて額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債が該当します。
- (* 10) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (* 11) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (* 12) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (* 13) 普通建設事業費：道路、橋りょうなどの公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (* 14) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 15) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

11 ページ

- (* 16) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の

自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

19ページ

- (*17) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

21ページ

- (*18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (*20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (*26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (*27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

22 ページ

- (*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (*31) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- (*32) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*33) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (*34) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (*35) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。
- (*36) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。

- (*37) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (*38) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように，将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (*39) 流動負債：未払金，預かり金などのことです。
- (*40) 資本金：自己資本金，借入資本金（企業債，他会計借入金）などのことです。
- (*41) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

23ページ

- (*42) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- (*43) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (*44) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

40ページ

- (*45) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出を終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (*46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

44ページ

- (*47) 減収補てん債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*48) 特定資金公共投資事業債：NTT株式の売却収入を活用した国の無利子貸付けで，償還に合わせて同額の国庫補助金が交付されるため，実質的には国庫補助金と同様のものです。

- (*49) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (*50) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*51) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

46ページ

- (*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

47ページ

- (*57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、種苗、著作権、商標権があります。
- (*58) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品等）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。